

令和2年度

伊達市財務書類
(統一的な基準)



令和4年3月
福島県伊達市

目次

1	新地方公会計制度の導入.....	- 1 -
2	対象となる会計の範囲.....	- 1 -
3	財務書類の概要	- 2 -
4	作成基準日	- 3 -
5	財務指標による分析.....	- 3 -
6	令和2年度財務書類.....	- 7 -
	(1) 一般会計等財務書類	- 7 -
	【様式第1号】一般会計等貸借対照表	
	【様式第2号】一般会計等行政コスト計算書	
	【様式第3号】一般会計等純資産変動計算書	
	【様式第4号】一般会計等資金収支計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	一般会計等注記	
	(2) 全体財務書類	- 27 -
	【様式第1号】全体貸借対照表	
	【様式第2号】全体行政コスト計算書	
	【様式第3号】全体純資産変動計算書	
	【様式第4号】全体資金収支計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	全体注記	
	(3) 連結財務書類	- 36 -
	【様式第1号】連結貸借対照表	
	【様式第2号】連結行政コスト計算書	
	【様式第3号】連結純資産変動計算書	
	【様式第5号】附属明細書	
	連結注記	

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

1 新地方公会計制度の導入

従来、地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用してきました。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められるようになりました。

このような動きを受け、国（総務省）は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、当該基準による財務書類を平成 29 年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請しました。

本市ではこの要請を受け、平成 28 年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

2 対象となる会計の範囲

区分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地特別会計、月舘宅地造成事業特別会計
		企業会計	水道事業会計、下水道事業会計
	一部事務組合・広域連合		伊達地方消防組合
			伊達地方衛生処理組合
			福島地方水道用水供給企業団
			公立藤田病院組合
			福島県市町村総合事務組合
			福島県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社・第三セクター等		福島地方土地開発公社
		株式会社 保原振興公社	
		一般社団法人 つきだて振興公社	
		一般社団法人 伊達市農林業振興公社	

	一般財団法人 伊達市スポーツ振興公社
	一般社団法人 りょうぜん振興公社
	一般社団法人 伊達市観光物産交流協会
	一般社団法人 まちづくり伊達

(注)

- ・令和2年度決算での一般会計等の対象会計は、一般会計のみです。
- ・下水道事業会計については、令和2年4月1日より特別会計から企業会計に移行したことから、令和2年度決算より全会計の対象として加えております。
- ・粟野地区農業集落排水処理事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行期間であるため、令和2年度決算の財務書類の対象としません。
- ・各財産区（梁川、白根、山舟生、富野、五十沢、富成、柱沢、上保原、金原田、掛田、大字掛田、大石）特別会計については、財産区は市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、連結の対象としません。
- ・第三セクター等は、出資割合が50%超等により業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体を連結対象としています。

3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成するものです。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成するものです。

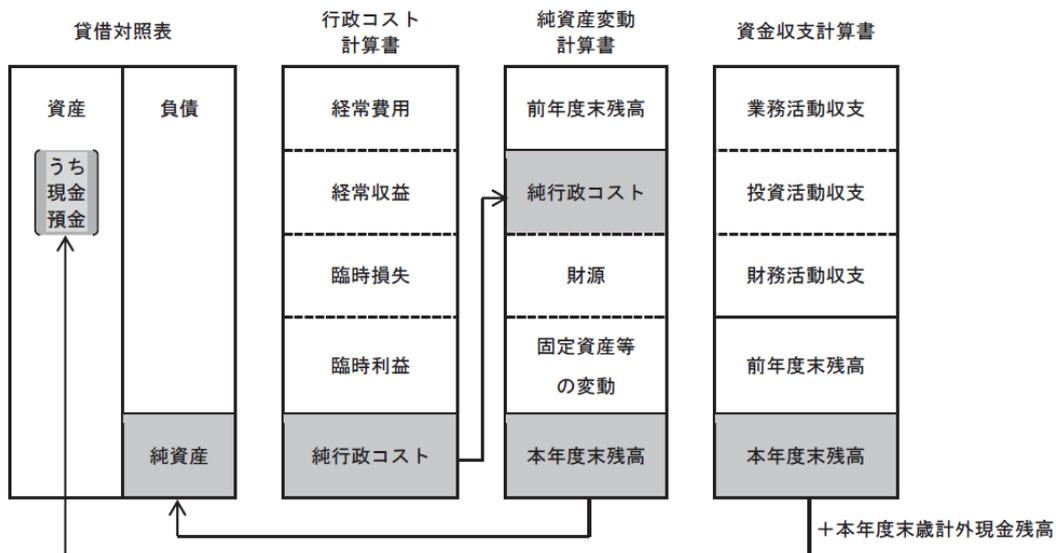
(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成するものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う、資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成するものです。

・財務書類4表構成の相互関係



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である令和3年3月31日としています。

ただし、当該年度の出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における収支は、作成基準日までに終了したものとして整理しています。

5 財務指標による分析

I 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 住民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したもの。

（一般会計）127,108,906千円／59,213人＝2,147千円

（全体）156,553,268千円／59,213人＝2,644千円

（連結）175,145,961千円／59,213人＝2,958千円

② 歳入額対資産比率

資産合計／歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出するもの。これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを測ることができる。

（一般会計）127,108,906千円／44,788,513千円＝2.84年分

③ 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額（※）／（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

※事業用資産及びインフラ資産に属する分。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。

（一般会計） 62,775,036 千円／（102,362,284 千円－28,502,360 千円
＋62,775,036 千円）＝45.9%

（全体） 74,326,722 千円／（128,851,018 千円－29,469,052 千円
＋74,326,722 千円）＝42.8%

（連結） 82,777,569 千円／（142,113,348 千円－31,752,282 千円
＋82,777,569 千円）＝42.9%

Ⅱ 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

①純資産比率

純資産合計／資産合計

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味する。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできる。

（一般会計） 81,521,511 千円／127,108,906 千円＝64.1%

（全体） 88,745,259 千円／156,553,268 千円＝56.7%

（連結） 94,370,584 千円／175,145,961 千円＝53.9%

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債残高（※）／有形・無形固定資産合計

※臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く。

有形固定資産などの社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができる。

（一般会計） 29,123,195 千円／102,664,779 千円＝28.4%

（全体） 40,480,236 千円／130,608,925 千円＝31.0%

（連結） 44,722,891 千円／153,665,874 千円＝29.1%

Ⅲ 持続可能性（健全性）の指標「どのくらい借金があるか」

① 住民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標。

（一般会計） 45,587,394 千円／59,213 人＝770 千円

（全体） 67,808,009 千円／59,213 人＝1,145 千円

（連結） 80,775,377 千円／59,213 人＝1,364 千円

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支－（△支払利息支出）＋投資活動収支－（△基金積立支出＋基金取崩収入）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標である。

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営といえる。

（一般会計） 818,223 千円－（△210,607 千円）＋（△1,810,159 千円）

－（△673,195 千円＋993,759 千円）＝△1,101,893 千円

（全体） 1,903,944 千円－（△400,110 千円）＋（△2,355,520 千円）

－（△767,755 千円＋1,013,759 千円）＝△297,470 千円

③ 債務償還可能年数（参考指標）

（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）

実質債務（将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な債務）が償還財源の何年分あるかを示すもの。決算統計及び健全化判断比率の算定に用いた数値を基に算定しているため、地方公会計の取組においては参考指標としている。

債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえる。

（一般会計）（51,341,235 千円－8,970,432 千円）／（16,928,347 千円－12,739,368 千円）
＝10.11 年

IV 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口

行政サービスに係るコストを住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したもの。

(一般会計)	37,658,292 千円／59,213 人＝636 千円
(全体)	49,768,092 千円／59,213 人＝840 千円
(連結)	60,355,697 千円／59,213 人＝1,019 千円

V 自律性の指標「受益者負担の水準はどうなっているか」

受益者負担比率

経常収益／経常費用

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すもの。

(一般会計)	863,769 千円／31,856,753 千円＝2.7%
(全体)	2,981,500 千円／46,047,748 千円＝6.5%
(連結)	4,694,280 千円／58,117,810 千円＝8.1%

※住民基本台帳人口は、令和3年1月1日時点の59,213人を用いています。

6 令和2年度財務書類

(1) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,702,177	固定負債	41,304,952
有形固定資産	102,362,284	地方債	37,832,091
事業用資産	45,408,277	長期未払金	-
土地	17,287,217	退職手当引当金	3,160,980
立木竹	71,334	損失補償等引当金	-
建物	55,849,120	その他	311,880
建物減価償却累計額	△ 30,594,762	流動負債	4,282,443
工作物	8,302,523	1年内償還予定地方債	3,290,420
工作物減価償却累計額	△ 6,579,507	未払金	200
船舶	-	未払費用	14,878
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	323,407
航空機	-	預り金	425,659
航空機減価償却累計額	-	その他	227,879
その他	-	負債合計	45,587,394
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,072,353	固定資産等形成分	124,287,482
インフラ資産	54,310,122	余剰分(不足分)	△ 42,765,971
土地	5,820,522		
建物	533,312		
建物減価償却累計額	△ 271,503		
工作物	71,948,946		
工作物減価償却累計額	△ 25,329,191		
その他	1,059		
その他減価償却累計額	△ 72		
建設仮勘定	1,607,050		
物品	6,418,900		
物品減価償却累計額	△ 3,775,016		
無形固定資産	302,495		
ソフトウェア	302,495		
その他	-		
投資その他の資産	19,037,398		
投資及び出資金	9,616,855		
有価証券	42,167		
出資金	7,810,161		
その他	1,764,528		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	337,953		
長期貸付金	9,539		
基金	9,083,846		
減債基金	863,380		
その他	8,220,466		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,796		
流動資産	5,406,729		
現金預金	2,769,265		
未収金	52,261		
短期貸付金	5,166		
基金	2,580,139		
財政調整基金	2,580,139		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 102		
資産合計	127,108,906	純資産合計	81,521,511
		負債及び純資産合計	127,108,906

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	31,856,753
業務費用	13,614,737
人件費	4,549,091
職員給与費	4,022,016
賞与等引当金繰入額	323,407
退職手当引当金繰入額	-
その他	203,668
物件費等	8,690,165
物件費	4,452,210
維持補修費	269,626
減価償却費	3,700,515
その他	267,815
その他の業務費用	375,481
支払利息	210,071
徴収不能引当金繰入額	3,921
その他	161,489
移転費用	18,242,016
補助金等	12,868,143
社会保障給付	3,403,393
他会計への繰出金	1,940,506
その他	29,974
経常収益	863,769
使用料及び手数料	225,162
その他	638,607
純経常行政コスト	30,992,984
臨時損失	6,666,229
災害復旧事業費	6,641,991
資産除売却損	9,913
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,326
臨時利益	921
資産売却益	921
その他	-
純行政コスト	37,658,292

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	83,580,985	125,248,283	△ 41,667,298
純行政コスト (△)	△ 37,658,292		△ 37,658,292
財源	35,326,644		35,326,644
税金等	18,198,530		18,198,530
国県等補助金	17,128,113		17,128,113
本年度差額	△ 2,331,649		△ 2,331,649
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,123,510	1,123,510
有形固定資産等の増加		2,912,303	△ 2,912,303
有形固定資産等の減少		△ 3,710,427	3,710,427
貸付金・基金等の増加		838,794	△ 838,794
貸付金・基金等の減少		△ 1,164,180	1,164,180
資産評価差額	3,924	3,924	
無償所管換等	158,785	158,785	
内部取引	-	-	
その他	109,466		109,466
本年度純資産変動額	△ 2,059,474	△ 960,801	△ 1,098,673
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	81,521,511	124,287,482	△ 42,765,971

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	28,175,636
業務費用支出	9,733,130
人件費支出	4,526,771
物件費等支出	4,995,752
支払利息支出	210,607
その他の支出	-
移転費用支出	18,442,506
補助金等支出	12,921,035
社会保障給付支出	3,403,393
他会計への繰出支出	1,940,506
その他の支出	177,572
業務収入	35,635,851
税収等収入	18,198,530
国県等補助金収入	16,656,863
使用料及び手数料収入	233,408
その他の収入	547,049
臨時支出	6,641,991
災害復旧事業費支出	6,641,991
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	818,223
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,554,784
公共施設等整備費支出	2,715,989
基金積立金支出	673,194
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	165,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,744,625
国県等補助金収入	471,250
基金取崩収入	993,759
貸付金元金回収収入	169,229
資産売却収入	110,387
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,810,159
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,072,497
地方債償還支出	3,716,931
その他の支出	355,566
財務活動収入	4,779,000
地方債発行収入	4,779,000
その他の収入	-
財務活動収支	706,503
本年度資金収支額	△ 285,432
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,629,038
本年度末資金残高	2,343,606
前年度末歳計外現金残高	571,919
本年度歳計外現金増減額	△ 146,260
本年度末歳計外現金残高	425,659
本年度末現金預金残高	2,769,265

【様式第5号】

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	81,083,318	3,838,264	2,349,035	82,582,547	37,174,270	1,570,969	45,408,277
土地	17,184,716	263,078	160,577	17,287,217	-	-	17,287,217
立木竹	71,334	-	-	71,334	-	-	71,334
建物	54,722,768	1,785,109	658,757	55,849,120	30,594,762	1,415,311	25,254,358
工作物	8,294,055	8,468	-	8,302,523	6,579,507	155,659	1,723,016
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	820,445	1,781,609	1,529,701	1,072,353	-	-	1,072,353
インフラ資産	78,927,847	1,715,530	732,489	79,910,888	25,600,766	1,577,285	54,310,122
土地	5,717,328	103,194	0	5,820,522	-	-	5,820,522
建物	426,800	106,512	0	533,312	271,503	15,170	261,809
工作物	71,512,392	436,554	0	71,948,946	25,329,191	1,562,042	46,619,755
その他	0	1,059	-	1,059	72	72	987
建設仮勘定	1,271,328	1,068,211	732,489	1,607,050	-	-	1,607,050
物品	5,868,145	562,885	12,130	6,418,900	3,775,016	363,939	2,643,884
合計	165,889,310	6,116,679	3,093,654	168,912,335	66,550,051	3,512,193	102,362,284

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,790,643	25,462,379	3,208,632	86,673	2,785,991	1,328,611	8,745,348	45,408,277
土地	2,068,830	8,108,398	962,876	75,681	1,079,523	281,558	4,710,351	17,287,217
立木竹	-	-	-	-	71,334	-	-	71,334
建物	1,635,074	15,771,403	2,019,865	10,992	1,525,928	352,975	3,938,121	25,254,358
工作物	85,491	757,881	3,074	-	109,207	692,484	74,879	1,723,016
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,248	824,697	222,817	-	-	1,594	21,997	1,072,353
インフラ資産	52,761,396	16,752	-	48,125	1,444,289	12,256	27,304	54,310,122
土地	5,664,795	-	-	48,125	98,907	-	8,695	5,820,522
建物	176,658	-	-	-	81,294	-	3,897	261,809
工作物	45,657,815	-	-	-	939,877	9,993	12,070	46,619,755
その他	987	-	-	-	-	-	-	987
建設仮勘定	1,261,141	16,752	-	-	324,211	2,264	2,682	1,607,050
物品	11,583	1,855,737	13,516	26,551	8,038	182,085	546,365	2,643,884
合計	56,563,632	27,334,868	3,222,148	161,349	4,238,318	1,522,952	9,319,017	102,362,284

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:特に指定のあるものを除き千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東邦銀行	85,126	246	20,941	50	4,256	16,685	4,256
みずほフィナンシャルグループ	4,040	1,599	6,460	50	202	6,258	202
東北電力	922	1,045	963	500	461	502	461
合計			28,364		4,919	23,445	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:特に指定のあるものを除き千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額	実質価額の 低下割合
福島地方水道用水供給企業団	7,597,605	96,245,963	53,695,878	42,550,086	40,556,873	18.73%	7,970,998	7,597,605	7,597,605	4.9%
福島地方土地開発公社	2,670	55,922	0	55,922	2,670	100.00%	55,922	2,670	2,670	1994.5%
(株)保原振興公社	7,000	14,041	669	13,372	10,000	70.00%	9,360	7,000	7,000	33.7%
(一社)つぎだて振興公社	35,000	57,890	10,577	47,313	40,300	86.85%	41,091	35,000	35,000	17.4%
(一社)伊達市農林業振興公社	15,000	40,579	2,013	38,566	15,000	100.00%	38,566	15,000	15,000	157.1%
(一財)伊達市スポーツ振興公社	30,000	81,674	23,069	58,605	30,000	100.00%	58,605	30,000	30,000	95.4%
(一社)りょうぜん振興公社	30,000	165,889	51,114	114,775	30,000	100.00%	114,775	30,000	30,000	282.6%
(一社)伊達市観光物産交流協会	20,000	23,825	1,518	22,307	20,000	100.00%	22,307	20,000	20,000	11.5%
(一社)まちづくり伊達	10,000	20,083	2,014	18,069	10,000	100.00%	18,069	10,000	10,000	80.7%
伊達市水道事業会計	1,764,528	16,094,307	8,765,841	7,328,466	5,573,419	100.00%	7,328,466	0	0	315.3%
合計	9,511,803								7,747,275	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 特に指定のあるものを除き千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額	実質価値の 低下割合
ラジオ福島	160	1,459,552	983,830	475,722	120,000	0.13%	634		160	160	296.4%
福島県食肉流通センター	3,020	1,885,686	652,118	1,233,568	495,011	0.61%	7,526		3,020	3,020	149.2%
阿武隈急行	0	2,379,843	2,232,691	147,152	1,500,000	5.23%	7,691		0	78,400	-100.0%
インフォメーションネットワーク 福島	3,622	311,617	109,983	201,634	100,000	2.28%	4,597		3,622	5,700	26.9%
福島県信用保証協会	25,430	614,299,516	585,370,428	28,929,088	4,095,000	0.62%	179,650		25,430	25,430	606.4%
福島県土地改良事業団体連 合会	4,990	7,372,621	1,021,690	6,350,931	6,350,931	0.08%	4,990		4,990	4,990	0.0%
福島県農業信用基金協会	4,580	188,177,000	182,700,000	5,477,000	5,477,000	0.08%	4,580		4,580	4,580	0.0%
(公社)福島県私学振興会	990	1,229,660	86	1,229,574	1,229,574	0.08%	990		990	990	0.0%
(公社)福島県畜産振興協会	350	1,766,349	706,208	1,060,141	855,051	0.05%	566		350	350	61.8%
(公社)福島県総合社会福祉 基金	8,266	3,652,220	56	3,652,164	2,693,565	0.31%	11,208		8,266	8,266	35.6%
一般財団法人ふくしま市町 村支援機構	308	4,490,311	491,851	3,998,460	182,000	0.17%	6,767		308	308	2097.0%
福島県北森林組合	12,123	1,481,809	658,892	822,917	185,461	6.54%	53,792		12,123	12,123	343.7%
(公社)福島県森林・林業・緑 化協会	1,346	2,351,661	420,071	1,931,590	300,000	1.18%	22,844		1,346	3,548	1597.2%
(公社)福島県文化振興財団	3,631	2,361,327	669,087	1,692,240	68,000	5.34%	90,361		3,631	3,631	2388.6%
(公社)福島県青少年育成・ 男女共生推進機構	71	385,355	59,411	325,944	15,000	0.47%	1,543		71	71	2073.0%
福島信用金庫	100	489,782,000	486,569,000	23,213,000	1,757,000	0.01%	1,321		100	100	1221.2%
(福)伊達市社会福祉協議会	1,700	712,861	339,431	373,430	10,000	17.00%	63,483		1,700	1,700	3634.3%
霊山町農業等労災互助会	0								0	0	-100.0%
(公社)ふくしま緑の森づくり 公社	300	66,835,638	49,692,151	17,143,487	25,500	1.18%	201,688		300	300	67129.4%
山舟生部分林組合	1								1	1	0.0%
地方公共団体金融機構	5,700	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.03%	116,946		5,700	5,700	1951.7%
合計	76,688							0	76,688	159,368	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,580,139				2,580,139	2,580,139
減債基金	863,380				863,380	863,380
福祉基金	59,649				59,649	59,649
ふるさと水と土保全基金	12,402				12,402	12,402
国際交流基金	4,094				4,094	4,094
こどもの村施設整備基金	53,657				53,657	53,657
奨学資金貸付基金	32,495			72,177	104,672	32,495
寺田育英奨学基金給付基金	9,978				9,978	9,978
ケーブルテレビ設備機器整備基金	1,329				1,329	1,329
地域創造基金	3,158,935	300,000			3,458,935	3,158,935
教育振興基金	73,016				73,016	73,016
教育施設整備基金	1,415,961				1,415,961	1,415,961
公共施設維持整備基金	1,854,464				1,854,464	1,854,464
地域雇用創出産業活性化基金	564,016				564,016	564,016
さわやか街道整備基金	374,073				374,073	374,073
復興さずな基金	0				0	0
広域的減容化施設影響緩和基金	199,653				199,653	199,653
森林環境譲与税基金	13,251				13,251	13,251
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	21,316				21,316	21,316
合計	11,291,809	300,000	0	72,177	11,663,986	11,291,809

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
(社福)慈仁会貸付金(月給)	2,872	-	2,856	-	5,728
災害援護資金	6,667	-	2,310	-	8,977
合計	9,539	-	5,166	-	14,705

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市民税・個人	82,835	1,830
市民税・法人	4,882	229
固定資産税	197,427	8,470
軽自動車税	11,354	267
その他の未収金		
総務費負担金	16	0
民生費負担金	1,851	0
総務使用料	184	0
土木使用料	31,465	0
教育使用料	121	0
財産貸付収入	1,844	0
雑入	5,974	0
小計	337,953	10,796
合計	337,953	10,796

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市民税・個人	21,577	90
市民税・法人	1,101	3
固定資産税	23,949	7
軽自動車税	3,369	2
その他の未収金		
民生費負担金	565	0
総務使用料	4	0
土木使用料	1,034	0
教育使用料	0	0
財産貸付収入	129	0
雑入	533	0
小計	52,261	102
合計	52,261	102

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	265,121	11,317	471	0	224,050	40,600	0	0	0
防災・減災・国土強靱化	155,100	0	0	0	155,100	0	0	0	0
公営住宅建設	94,928	26,843	32,280	0	62,648	0	0	0	0
災害復旧	1,898,022	214,667	1,640,522	0	257,500	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,209,520	128,135	959,820	0	1,171,500	78,200	0	0	0
一般単独事業	21,159,000	1,311,528	13,766	2,994,313	12,491,746	4,139,531	0	0	1,519,644
その他	156,930	44,078	147,478	0	0	0	0	0	9,452
【特別分】									
臨時財政対策債	11,875,909	1,145,353	7,641,291	1,475,103	1,090,409	1,669,106	0	0	0
減収補てん債	55,700	0	55,700	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	123,407	35,726	82,467	0	0	40,940	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,128,874	372,772	1,848,254	1,266,972	9,244	4,404	0	0	0
合計	41,122,511	3,290,420	12,422,049	5,736,389	15,462,197	5,972,781	0	0	1,529,096

②地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	41,122,511	36,990,994	2,814,023	936,997	155,510	100,172	33,050	91,765						
合計														

③地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		2年以内		3年以内		4年以内		5年以内		10年以上	
	41,122,511	3,290,420	3,380,603	3,479,877	3,468,491	3,165,962	13,760,390	8,188,242	2,388,526	0		
合計												

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	14,105	10,796	7,127	6,978	10,796
徴収不能引当金(流動)	60	102	60	0	102
賞与等引当金	301,087	323,407	301,087	0	323,407
退職手当引当金	3,255,291	0	0	94,311	3,160,980
合計	3,570,543	334,305	308,274	101,289	3,495,285

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	介護施設等整備事業	社会福祉法人	236553	介護施設を運営する法人に対する施設整備の補助金
	農地災害復旧支援事業	支給対象者	215158	令和元年東日本台風により被害を受けた農地の復旧に係る補助金
	高子駅北地区住宅団地整備事業	高子駅北地区土地区画整理組合設立準備会	115646	高子駅北地区の住宅団地整備事業に係る補助金
	県営農業施設整備事業	福島県	47200	県営事業として行っている農業施設整備事業に係る負担金
	阿武隈急行支援事業	阿武隈急行	27946	阿武隈急行の鉄道施設緊急保全整備事業に対する補助金
	浄化槽設置支援事業	合併浄化槽設置者	25985	浄化槽設置に係る補助金
	梁川地区大町石城町工区都市計画道路中央線整備支援事業	福島県	9400	梁川町大町、石城町の国道349号都市計画街路事業に係る負担金
	道路新設改良事業(単独事業)	福島県	6100	県営事業として行っている道路新設改良事業に係る負担金
	農作物災害対策事業	支給対象者	4352	農業用ハウスの補強等の対策に係る補助金
	消防施設整備事業(防災対策事業)	支給対象者	4016	消火栓設置負担金
	土地改良施設維持管理適正化事業(拠出金)	土地改良区	2033	土地改良区における農業用施設維持管理に係る補助金
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	福島県	1380	土地改良区の施設更新に係る負担金
	感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症予防)	伊達市発熱外来の開院時に必要となった備品購入に対する補助金	1320	
	未普及地区飲料水確保支援事業	支給対象者	1200	水道未普及地区での井戸掘削に係る補助金
	災害(防災)対策事業	福島県	1155	福島県総合情報通信ネットワーク事業に対する負担金
	木造住宅耐震診断支援事業		195	昭和56年5月31日以前に建築又は着手した木造住宅の耐震診断を行うための補助金
	危険ブロック塀撤去事業	支給対象者	189	危険ブロック塀の撤去推進に係る補助金
	計			699838

その他の補助金等	特別定額給付金	支給対象者	5,960,500	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として感染予防に取り組む市民の家計支援に対する給付金	
	伊達地方消防組合分担金	伊達地方消防組合	963,538	一般事務組合である伊達地方消防組合に対する負担金	
	認定こども園運営費負担金	私立認定こども園	858,129	私立認定こども園に対する運営費負担金・補助金	
	後期高齢者医療広域連合負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	725,904	福島県後期高齢者広域連合に対する負担金	
	保育所運営費負担金	私立保育園	401,477	私立保育園に対する運営費負担金	
	その他	各種補助金申請者	3,258,757		
	計		12,168,305		
			12,868,143		
	合計				

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	財源の内容	金額	
一般会計	地方税	5,560,002	
	地方交付税	10,387,184	
	地方譲与税	351,475	
	利子割交付金	4,998	
	配当割交付金	16,935	
	株式等譲渡所得割交付金	19,103	
	地方消費税交付金	1,323,355	
	ゴルフ場利用税交付金	20,406	
	自動車取得税交付金	7	
	地方特例交付金	63,602	
	交通安全対策特別交付金	6,088	
	環境性能割交付金	21,453	
	法人事業税交付金	26,577	
	寄付金	272,651	
	他会計繰入金	15,396	
	その他	109,298	
	小計	18,198,530	
	資本的補助金	国庫支出金	410,243
		県支出金	602,647
	計	1,012,890	
	経常的補助金	国庫支出金	12,874,978
		県支出金	3,240,245
	計	16,115,223	
小計	17,128,113		
合計	35,326,644		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	その他
純行政コスト	37,658,292	16,656,863	2,564,500	5,041,415
有形固定資産等の増加	2,912,303	461,250	2,214,500	67,324
貸付金・基金等の増加	838,794	10,000	0	663,194
その他	-	-	-	-
合計	41,409,390	17,128,113	4,779,000	5,376,244

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,250
要求払預金	2,342,356
短期投資	-
合計	2,343,606

一般会計等注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～50 年

工作物 30～60 年

物品 5～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.2%
将来負担比率	56.6%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	37,991 千円
その他	4,000,490 千円
合計	4,038,481 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越	448,066 千円
繰越明許費	1,734,564 千円
事故繰越	569,522 千円
合計	2,752,152 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 19,726 千円 (16,667 千円)

土地 19,726 千円 (16,667 千円)

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 34,194,794 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	17,025,892 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,595,904 千円
将来負担額	51,341,235 千円
充当可能基金額	8,860,353 千円
特定財源見込額	110,079 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	34,194,794 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
539,312 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項
該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 Δ 1,126,131 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	44,788,513 千円	42,444,908 千円
繰越金に伴う差額	2,629,037 千円	
資金収支計算書	42,159,476 千円	42,444,908 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	818,223 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	471,250 千円
未収債権、未払債務等の増加	321,402 千円
減価償却費	△3,700,515 千円
賞与等引当金繰入額	△323,407 千円
退職手当引当金繰入額	94,311 千円
徴収不能引当金繰入額	△3,921 千円
資産除売却損	△9,913 千円
資産売却益	921 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△2,331,649 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(2) 全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,691,496	固定負債	62,233,445
有形固定資産	128,851,018	地方債等	48,173,664
事業用資産	45,408,277	長期未払金	-
土地	17,287,217	退職手当引当金	3,552,522
立木竹	71,334	損失補償等引当金	-
建物	55,849,120	その他	10,507,260
建物減価償却累計額	△ 30,594,762	流動負債	5,574,564
工作物	8,302,523	1年内償還予定地方債等	4,361,588
工作物減価償却累計額	△ 6,579,507	未払金	144,681
船舶	-	未払費用	14,878
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	349,313
航空機	-	預り金	475,272
航空機減価償却累計額	-	その他	228,832
その他	-	負債合計	67,808,009
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,072,353	固定資産等形成分	151,791,887
インフラ資産	80,177,344	余剰分(不足分)	△ 63,046,628
土地	6,134,301	他団体出資等分	-
建物	842,993		
建物減価償却累計額	△ 405,712		
工作物	108,712,994		
工作物減価償却累計額	△ 36,746,669		
その他	1,059		
その他減価償却累計額	△ 72		
建設仮勘定	1,638,450		
物品	8,443,924		
物品減価償却累計額	△ 5,178,526		
無形固定資産	1,757,906		
ソフトウェア	316,406		
その他	1,441,500		
投資その他の資産	18,082,572		
投資及び出資金	7,868,677		
有価証券	42,167		
出資金	7,826,511		
その他	-		
長期延滞債権	715,151		
長期貸付金	9,539		
基金	9,506,093		
減債基金	863,380		
その他	8,642,712		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,889		
流動資産	7,861,772		
現金預金	4,449,407		
未収金	250,918		
短期貸付金	5,166		
基金	3,095,225		
財政調整基金	3,095,225		
減債基金	-		
棚卸資産	70,939		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,883		
繰延資産	-		
資産合計	156,553,268	純資産合計	88,745,259
		負債及び純資産合計	156,553,268

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	46,047,748
業務費用	16,408,900
人件費	4,870,667
職員給与費	4,267,173
賞与等引当金繰入額	345,663
退職手当引当金繰入額	48,582
その他	209,249
物件費等	10,902,952
物件費	5,670,898
維持補修費	316,551
減価償却費	4,647,267
その他	268,236
その他の業務費用	635,280
支払利息	399,574
徴収不能引当金繰入額	10,528
その他	225,178
移転費用	29,638,848
補助金等	26,205,257
社会保障給付	3,403,617
その他	29,974
経常収益	2,981,500
使用料及び手数料	1,950,468
その他	1,031,032
純経常行政コスト	43,066,248
臨時損失	6,767,970
災害復旧事業費	6,641,991
資産除売却損	14,307
損失補償等引当金繰入額	-
その他	111,672
臨時利益	66,125
資産売却益	921
その他	65,205
純行政コスト	49,768,092

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,412,560	152,835,380	△ 62,422,821	-
純行政コスト(△)	△ 49,768,092		△ 49,768,092	-
財源	47,825,609		47,825,609	-
税金等	23,320,178		23,320,178	-
国県等補助金	24,505,432		24,505,432	-
本年度差額	△ 1,942,483		△ 1,942,483	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,209,209	1,209,209	
有形固定資産等の増加		3,725,861	△ 3,725,861	
有形固定資産等の減少		△ 4,661,574	4,661,574	
貸付金・基金等の増加		935,346	△ 935,346	
貸付金・基金等の減少		△ 1,208,843	1,208,843	
資産評価差額	3,924	3,924		
無償所管換等	161,792	161,792		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	109,466		109,466	
本年度純資産変動額	△ 1,667,301	△ 1,043,493	△ 623,808	-
本年度末純資産残高	88,745,259	151,791,887	△ 63,046,628	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	41,247,701
業務費用支出	11,349,475
人件費支出	4,772,648
物件費等支出	6,270,354
支払利息支出	400,110
その他の支出	△ 93,637
移転費用支出	29,898,227
補助金等支出	26,205,257
社会保障給付支出	3,403,617
その他の支出	289,353
業務収入	49,696,290
税収等収入	23,126,612
国県等補助金収入	23,926,229
使用料及び手数料収入	1,920,706
その他の収入	722,743
臨時支出	6,544,645
災害復旧事業費支出	6,641,991
その他の支出	△ 97,346
臨時収入	-
業務活動収支	1,903,944
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,463,186
公共施設等整備費支出	3,529,547
基金積立金支出	767,756
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	165,600
その他の支出	284
投資活動収入	2,107,666
国県等補助金収入	814,291
基金取崩収入	1,013,759
貸付金元金回収収入	169,229
資産売却収入	110,387
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,355,520
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,147,184
地方債等償還支出	4,791,618
その他の支出	355,566
財務活動収入	5,580,900
地方債等発行収入	5,580,900
その他の収入	-
財務活動収支	433,716
本年度資金収支額	△ 17,860
前年度末資金残高	4,041,608
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,023,748
前年度末歳計外現金残高	571,919
本年度歳計外現金増減額	△ 146,260
本年度末歳計外現金残高	425,659
本年度末現金預金残高	4,449,407

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	81,093,318	3,838,264	2,349,035	82,582,547	37,174,270	1,644,173	45,408,277
土地	17,184,716	263,078	160,577	17,287,217	-	-	17,287,217
立木竹	71,334	-	-	71,334	-	-	71,334
建物	54,722,768	1,785,109	658,757	55,849,120	30,594,762	1,488,514	25,254,358
工作物	8,294,054	8,469	-	8,302,523	6,579,507	155,659	1,723,016
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	820,446	1,781,609	1,529,702	1,072,353	-	-	1,072,353
インフラ資産	115,770,174	2,688,060	1,128,437	117,329,797	37,152,453	2,404,363	80,177,344
土地	6,031,107	103,194	-	6,134,301	-	-	6,134,301
建物	736,481	106,512	-	842,993	405,712	34,094	437,281
工作物	107,719,048	1,022,184	28,238	108,712,994	36,746,669	2,370,197	71,966,325
その他	-	1,059	-	1,059	72	72	987
建設仮勘定	1,283,538	1,455,110	1,100,198	1,638,450	-	-	1,638,450
物品	7,888,762	567,907	12,445	8,443,924	5,178,526	403,282	3,265,398
合計	204,752,254	7,093,931	3,489,917	208,356,268	79,505,250	4,451,818	128,851,018

全体注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50 年
工作物	10～60 年
物品	4～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によつていま
す。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取
引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を
除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース
取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引
を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討
し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴
収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として
支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額
を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総
額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契

約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

会計名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計

介護保険特別会計	地方公営事業会計
工業団地特別会計	地方公営事業会計
月館宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計
水道事業会計	地方公営企業会計
下水道事業会計	地方公営企業会計

下水道事業会計については、令和2年4月1日より特別会計から企業会計に移行したことから、令和2年度決算より全体会計の対象として加えております。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している粟野地区農業集落排水処理事業特別会計については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

粟野地区農業集落排水処理事業特別会計	起債残高	該当なし
	他会計繰入金	該当なし

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 19,726 千円 (16,667 千円)

土地 19,726 千円 (16,667 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,332,698	固定負債	74,420,383
有形固定資産	142,113,348	地方債等	51,854,653
事業用資産	49,786,854	長期未払金	3,297
土地	17,721,989	退職手当引当金	3,853,670
立木竹	71,334	損失補償等引当金	-
建物	64,513,336	その他	18,708,763
建物減価償却累計額	△ 35,395,746	流動負債	6,354,994
工作物	8,442,886	1年内償還予定地方債等	4,923,254
工作物減価償却累計額	△ 6,639,297	未払金	261,396
船舶	752	未払費用	21,873
船舶減価償却累計額	△ 752	前受金	580
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	420,173
航空機	-	預り金	494,621
航空機減価償却累計額	-	その他	233,097
その他	-	負債合計	80,775,377
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,072,353	固定資産等形成分	167,670,174
インフラ資産	87,518,360	余剰分(不足分)	△ 73,309,824
土地	6,290,281	他団体出資等分	10,234
建物	1,642,660		
建物減価償却累計額	△ 714,741		
工作物	118,538,694		
工作物減価償却累計額	△ 40,027,714		
その他	1,059		
その他減価償却累計額	△ 72		
建設仮勘定	1,788,192		
物品	15,300,646		
物品減価償却累計額	△ 10,492,512		
無形固定資産	11,552,526		
ソフトウェア	323,588		
その他	11,228,939		
投資その他の資産	10,666,824		
投資及び出資金	124,370		
有価証券	35,167		
出資金	87,986		
その他	1,217		
長期延滞債権	715,686		
長期貸付金	9,539		
基金	9,744,342		
減債基金	863,380		
その他	8,880,962		
その他	89,775		
徴収不能引当金	△ 16,889		
流動資産	10,812,523		
現金預金	6,987,393		
未収金	397,643		
短期貸付金	5,166		
基金	3,332,310		
財政調整基金	3,309,502		
減債基金	22,808		
棚卸資産	97,069		
その他	2,874		
徴収不能引当金	△ 9,931		
繰延資産	740		
資産合計	175,145,961	純資産合計	94,370,584
		負債及び純資産合計	175,145,961

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	58,117,810
業務費用	20,106,393
人件費	6,170,644
職員給与費	5,348,916
賞与等引当金繰入額	416,523
退職手当引当金繰入額	160,647
その他	244,559
物件費等	12,965,498
物件費	6,461,463
維持補修費	470,684
減価償却費	5,598,317
その他	435,035
その他の業務費用	970,252
支払利息	469,426
徴収不能引当金繰入額	10,528
その他	490,297
移転費用	38,011,417
補助金等	34,566,956
社会保障給付	3,413,827
その他	30,634
経常収益	4,694,280
使用料及び手数料	3,145,837
その他	1,548,444
純経常行政コスト	53,423,530
臨時損失	7,033,871
災害復旧事業費	6,893,225
資産除売却損	15,119
損失補償等引当金繰入額	-
その他	125,527
臨時利益	101,704
資産売却益	25,912
その他	75,792
純行政コスト	60,355,697

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,614,624	168,713,667	△ 72,891,119	△ 207,923
純行政コスト (△)	△ 60,355,697		△ 60,355,697	-
財源	58,618,317		58,618,317	-
税金等	26,266,226		26,266,226	-
国県等補助金	32,352,091		32,352,091	-
本年度差額	△ 1,737,380		△ 1,737,380	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,209,209	1,209,209	
有形固定資産等の増加		3,725,861	△ 3,725,861	
有形固定資産等の減少		△ 4,661,574	4,661,574	
貸付金・基金等の増加		935,346	△ 935,346	
貸付金・基金等の減少		△ 1,208,843	1,208,843	
資産評価差額	3,924	3,924		
無償所管換等	161,792	161,792		
他団体出資等分の増加	2,381			2,381
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	215,776			215,776
その他	109,466		109,466	
本年度純資産変動額	△ 1,244,040	△ 1,043,493	△ 418,704	218,157
本年度末純資産残高	94,370,584	167,670,174	△ 73,309,824	10,234

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	90,326,390	3,845,646	2,349,035	91,823,001	42,033,318	2,328,562	49,789,683
土地	17,613,030	269,536	160,577	17,721,989	-	-	17,721,989
立木竹	71,334	-	-	71,334	-	-	71,334
建物	63,386,412	1,786,033	658,757	64,513,688	35,393,269	2,149,571	29,120,419
工作物	8,434,417	8,469	-	8,442,886	6,639,297	178,991	1,803,589
船舶	752	-	-	752	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	820,446	1,781,609	1,529,702	1,072,353	-	-	1,072,353
インフラ資産	126,621,446	2,767,878	1,128,437	128,260,887	40,742,527	2,606,153	87,518,360
土地	6,187,086	103,195	-	6,290,281	-	-	6,290,281
建物	1,536,073	106,587	-	1,642,660	714,741	51,890	927,919
工作物	117,544,748	1,022,184	28,238	118,538,694	40,027,714	2,554,192	78,510,980
その他	-	1,059	-	1,059	72	72	987
建設仮勘定	1,353,538	1,534,852	1,100,198	1,788,192	-	-	1,788,192
物品	14,540,093	785,877	26,141	15,299,829	10,491,751	971,062	4,808,078
合計	231,487,929	7,399,401	3,503,613	235,383,717	93,267,595	5,905,777	142,116,122

連結注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50 年
工作物	10～60 年
物品	4～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業団地特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
月館宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊達地方消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	60.77%
伊達地方衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.92%
福島地方水道用水供給企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.00%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(消防補償等特別会計) 4.17% (消防賞じゅつ金特別会計) 5.53% (非常勤職員公務員災害補償特別会計) 3.15%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.66%
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.02%
公立藤田病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.30%
福島地方土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社保原振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人つきだて振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人伊達市農林業振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人伊達市スポーツ振興公社	第三セクター等	全部連結	—

一般社団法人りょうぜん 振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人伊達市観光 物産交流協会	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人まちづくり 伊達	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

このうち、下水道事業会計については、令和2年4月1日より特別会計から企業会計に移行したことから、令和2年度決算より全部連結の対象として加えております。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している粟野地区農業集落排水処理事業特別会計については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

粟野地区農業集落排水処理事業特別会計	起債残高	該当なし
	他会計繰入金	該当なし

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 19,726 千円 (16,667 千円)

土地 19,726 千円 (16,667 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。